平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　株式会社 資生堂　　上場取引所　東
コード番号　4911　URL　http://group.shiseido.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員社長　(氏名) 前田　新造
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 高倉　宏文　TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有　(決算補足説明資料は平成25年7月31日(水)に当社ホームページに掲載)
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	162,363	8.6	6,875	―	7,560	―	2,658	―
25年3月期第1四半期	149,447	△5.0	△3,021	―	△2,736	―	△1,274	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　24,311百万円　(52.3%)　25年3月期第1四半期　15,958百万円　(75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.68	6.67
25年3月期第1四半期	△3.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	716,483	317,281	41.8
25年3月期	715,593	303,153	40.1

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　299,566百万円　25年3月期　287,069百万円

国際会計基準第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を一部連結子会社において適用し、確定給付負債の純額の変動の認識方法の変更等を行っており、平成25年3月期の連結財務諸表を遡及処理しております。詳細については、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		10.00	―	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	7.9	15,000	79.8	15,000	79.6	7,000	39.4	17.58
通期	727,000	7.3	39,000	49.7	39,000	37.3	20,000	―	50.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	400,000,000 株	25年3月期	400,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,867,779 株	25年3月期	1,960,234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	398,098,079 株	25年3月期1Q	397,997,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（１）経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

３．継続企業の前提に関する重要事象等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

(参考情報)海外売上高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

４．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(四半期連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１） 経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成 25 年４月１日～平成 25 年６月 30 日）の国内における景況感は、デフレ脱却に向けた金融緩和による円高修正や株価回復、雇用情勢の改善などを背景として景気回復の兆しが見られ、化粧品市場においても持ち直しの動きが見られました。海外では（海外連結子会社は平成 25 年１月１日～平成 25 年３月 31 日）、米州および中国などのアジア地域では緩やかな経済成長を持続したものの、欧州においては弱い動きとなり、化粧品市場においても同様に、米州およびアジア地域で成長が持続した一方で、欧州ではマイナス成長となりました。

そのような環境のもと、当社は「強い領域をより強く」、「大きな領域をより大きく」、「収益性の高い領域で、より利益を生み出す」という方針を掲げ、「国内」、「中国」、「ベアエッセンシャル Inc.」の三領域に経営資源を集中しました。あわせて、徹底した「選択と集中」を進めることにより収益性の改善に努めました。

その結果、第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比 8.6%増の 1,624 億円となりました。国内化粧品事業においては、中価格帯の中核ブランドである「マキアージュ」、「エリクシール」が好調に推移したほか、デパートチャネルにおいてグローバルブランド「SHISEIDO」の売上が伸長したことなどにより、前年同期比 0.4%増の 758 億円となりました。グローバル事業においては、中国事業が、春節時期の変動により第１四半期に多くの出荷が計上されたことなどから前年を上回りました。一方、米州では「NARS」が好調に推移したものの「bareMinerals」が店販事業の不振などにより前年を下回ったほか、欧州で景気低迷の影響を受け売上が低迷したことから、グローバル事業全体では現地通貨ベースで前年同期比 0.9%増にとどまりました。なお、為替影響により円換算後では前年同期比 17.5%増の 843 億円となりました。

営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、集中領域へのマーケティングコストの投入を徹底する一方で「コスト構造改革」を中心に全社的なコストダウンを進めたことや、国内において賞与および年金費用などの人件費が減少したことなどから、69 億円となりました。経常利益は 76 億円、四半期純利益は 27 億円となりました。

【連結】 （百万円）

区分		当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増減	増減率	外貨増減率
売上高	国内化粧品事業	75,834	46.7%	75,509	50.5%	325	0.4%	0.4%
	グローバル事業	84,282	51.9%	71,729	48.0%	12,552	17.5%	0.9%
	その他	2,246	1.4%	2,208	1.5%	38	1.7%	1.7%
合計		162,363	100.0%	149,447	100.0%	12,916	8.6%	0.7%

国内売上高	82,168	50.6%	82,071	54.9%	96	0.1%	0.0%
海外売上高	80,195	49.4%	67,375	45.1%	12,819	19.0%	1.5%

区分		当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減	増減率
営業利益	国内化粧品事業	7,138	9.4%	1,691	2.2%	5,446	322.0%
	グローバル事業	△1,135	△1.3%	△5,182	△7.2%	4,047	―
	その他	527	15.3%	448	12.8%	78	17.5%
	消去または全社	345	―	20	―	324	―
合計		6,875	4.2%	△3,021	△2.0%	9,897	―
経常利益		7,560	4.7%	△2,736	△1.8%	10,297	―
四半期純利益		2,658	1.6%	△1,274	△0.9%	3,933	―

※売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率

（２） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第１四半期の実績および為替動向等を鑑み、平成 25 年４月 26 日に発表した第２四半期（累計）および通期の連結業績予想を次ページの通り修正いたします。なお、前提となる為替レートは、第２四半期（累計）では１ドル＝96 円、１ユーロ＝126 円、１中国元＝15.5 円、通期では１ドル＝90 円、１ユーロ＝120 円、１中国元＝14.7 円を想定しております。

平成 26 年３月期　第２四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成 25 年４月１日～平成 25 年９月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	343,000	12,000	12,000	6,000	15.07
今回修正予想（B）	360,000	15,000	15,000	7,000	17.58
増減額（B-A）	17,000	3,000	3,000	1,000	
増減率（%）	5.0	25.0	25.0	16.7	
（ご参考）前年第２四半期実績（平成 25 年３月期 第２四半期）	333,631	8,342	8,350	5,020	12.62

平成 26 年３月期　通期連結業績予想数値の修正（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	710,000	38,000	38,000	20,000	50.25
今回修正予想（B）	727,000	39,000	39,000	20,000	50.23
増減額（B-A）	17,000	1,000	1,000	0	
増減率（%）	2.4	2.6	2.6	0.0	
（ご参考）前期実績（平成 25 年３月期）	677,727	26,045	28,406	△14,685	△36.90

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より、「従業員給付」（国際会計基準第 19 号　平成 23 年６月 16 日改訂）を一部の連結子会社において適用し、確定給付負債の純額の変動の認識方法の変更等を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産、退職給付引当金がそれぞれ 215 百万円、795 百万円増加し、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額及び少数株主持分がそれぞれ 42 百万円、440 百万円及び 96 百万円減少しております。前第１四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であることから、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に反映しておりません。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額及び少数株主持分の前期首残高はそれぞれ 42 百万円、７百万円及び 43 百万円減少しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

（参考情報）海外売上高

（百万円）

区　　分	当第１四半期	構成比	前第１四半期	構成比	増　減	増減率	外貨増減率
米　　州	25,466	15.7%	22,189	14.8%	3,276	14.8%	△1.5%
欧　　州	21,572	13.3%	19,075	12.8%	2,496	13.1%	△3.5%
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	33,156	20.4%	26,110	17.5%	7,046	27.0%	7.7%
海　外　計	80,195	49.4%	67,375	45.1%	12,819	19.0%	1.5%

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,330	61,587
受取手形及び売掛金	118,232	102,829
有価証券	31,933	30,331
たな卸資産	84,552	91,188
繰延税金資産	24,943	23,414
その他	14,712	15,166
貸倒引当金	△1,023	△1,047
流動資産合計	332,681	323,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,731	161,171
減価償却累計額	△102,689	△104,646
建物及び構築物（純額）	56,042	56,524
機械装置及び運搬具	84,597	85,843
減価償却累計額	△73,018	△74,175
機械装置及び運搬具（純額）	11,579	11,668
工具、器具及び備品	64,078	67,077
減価償却累計額	△44,130	△46,826
工具、器具及び備品（純額）	19,948	20,251
土地	31,833	32,062
リース資産	7,517	7,545
減価償却累計額	△4,211	△4,265
リース資産（純額）	3,306	3,280
建設仮勘定	5,095	5,997
有形固定資産合計	127,805	129,786
無形固定資産		
のれん	57,127	60,700
リース資産	534	676
商標権	45,246	48,990
その他	47,784	49,128
無形固定資産合計	150,692	159,496
投資その他の資産		
投資有価証券	30,510	31,401
前払年金費用	17,155	16,674
長期前払費用	10,087	9,916
繰延税金資産	20,589	21,189
その他	26,121	24,626
貸倒引当金	△49	△78
投資その他の資産合計	104,413	103,730
固定資産合計	382,912	393,013
資産合計	715,593	716,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,542	43,686
短期借入金	5,975	11,082
1年内返済予定の長期借入金	31,685	30,098
リース債務	1,733	1,769
未払金	39,627	34,409
未払法人税等	9,113	6,690
返品調整引当金	10,609	8,921
賞与引当金	12,493	5,468
役員賞与引当金	268	197
危険費用引当金	386	345
構造改革引当金	361	342
繰延税金負債	8	15
その他	31,417	30,910
流動負債合計	187,225	173,938
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	53,028	50,564
リース債務	2,245	2,325
退職給付引当金	44,151	44,399
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	445	445
構造改革引当金	1,396	1,396
繰延税金負債	28,931	31,222
その他	4,665	4,558
固定負債合計	225,214	225,262
負債合計	412,439	399,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	191,476	184,130
自己株式	△3,697	△3,523
株主資本合計	322,543	315,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	3,180
為替換算調整勘定	△37,832	△18,556
退職給付に係る調整累計額	△440	△429
その他の包括利益累計額合計	△35,474	△15,806
新株予約権	846	871
少数株主持分	15,237	16,844
純資産合計	303,153	317,281
負債純資産合計	715,593	716,483

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	149,447	162,363
売上原価	34,366	37,815
売上総利益	115,080	124,548
販売費及び一般管理費	118,102	117,672
営業利益又は営業損失（△）	△3,021	6,875
営業外収益		
受取利息	188	197
受取配当金	334	330
持分法による投資利益	8	―
受取家賃	195	202
補助金収入	4	1
為替差益	43	488
その他	221	233
営業外収益合計	996	1,454
営業外費用		
支払利息	453	462
持分法による投資損失	―	18
その他	257	288
営業外費用合計	711	769
経常利益又は経常損失（△）	△2,736	7,560
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	19	511
特別利益合計	25	517
特別損失		
構造改革費用	―	※1 326
固定資産処分損	148	180
投資有価証券売却損	4	4
投資有価証券評価損	4	8
特別損失合計	157	519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,868	7,558
法人税、住民税及び事業税	1,621	2,808
法人税等調整額	△3,615	1,364
法人税等合計	△1,993	4,173
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△875	3,385
少数株主利益	399	726
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,274	2,658

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△875	3,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	450
為替換算調整勘定	17,260	20,446
退職給付に係る調整額	―	13
持分法適用会社に対する持分相当額	23	15
その他の包括利益合計	16,833	20,925
四半期包括利益	15,958	24,311
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,579	22,326
少数株主に係る四半期包括利益	1,378	1,984

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1　構造改革費用は、筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラおよび業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用であり、主なものは早期退職者の退職割増金であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。